

社会潮流や栗東市の現状を踏まえた視点・方向性（案）

基礎調査

基礎調査資料

参考資料○

参考資料○

参考資料○

1. 社会潮流・社会背景

(1) 人口構造の変化

- ①急激な人口減少、少子化
- ②高齢化の進展に向けた対応（人生100年時代）

(2) グローバル社会の変化

- ①変化する国際社会の中での競争の激化
- ②複雑化・多様化する環境問題
- ③新たな国際目標（持続可能な開発目標SDGs等）

(3) 暮らしを取り巻く状況の変化

- ①巨大災害の切迫、防災・減災対策の強化
- ②広域ネットワークの形成による人やものの流れの変化
- ③ICTの劇的な進化等技術革新の進展
- ④ライフスタイルや働き方の多様化

(4) まちづくりを取り巻く変化

- ①地方分権改革の進展、地方創生への取組
- ②市民参画と協働への意識の高まり（団塊世代の地域回帰、ボランティア意識の高まり）

2. 市の現状（社会統計等）

(1) 人口推移・推計

- ・人口増加の鈍化
- ・高い若者比率・出生率
- ・世帯数は増加で核家族化・単身化が進行
- ・少子高齢化の進展
- ・子育て世代（子ども世代）の転出増加
- ・治田、大宝学区で顕著な人口増加

(2) 産業・経済

- ・3次産業の増加、2次産業の減少
- ・農業耕地面積の減少
- ・H24における小売業の落ち込み

(3) 生活圏域

- ・市内就業・通学者の増加
- ・高いポテンシャルを持った地理的要因

(4) 行財政

- ・財政健全化を目指す中で新たな行政ニーズに対応
- ・厳しさを増す財政状況
- ・抑制傾向が進む職員数

(5) 都市機能水準

- ・耕地面積、小売店数

(6) まちづくり・文化活動

- ・認証NPO14法人

3. 現行計画の主な取組

■基本目標1 「安全・安心のまち」

- 基本政策1 一人ひとりが尊重され、誰もが参画できるまち
- 基本政策2 生涯を通じた健康づくりのまち
- 基本政策3 安心を支える福祉を推進するまち
- 基本政策4 安全・安心に暮らせるまち

■基本目標2 「環境・創出のまち」

- 基本政策1 地球にやさしい環境を推進するまち
- 基本政策2 快適で美しい生活環境のまち
- 基本政策3 まちを支え、活力を創出する産業のまち

■基本目標3 「愛着・交流のまち」

- 基本政策1 人が育ち、力を発揮できるまち
- 基本政策2 個性を生かす地域文化のまち
- 基本政策3 広域・近隣とのつながりを促進する交流のまち
- 基本政策4 多文化交流のまち

■政策の実現に向けて

- 基本政策1 市民主体、市民協働のまち
- 基本政策2 効率的で効果的な自治体運営

4. 市民アンケート

(1) 定住意向

- ・高齢層ほど、強い定住意向
- ・30歳未満、50歳代で転出意向が強い
⇒日常生活の利便性に不満

(2) まちづくりの評価

- ・健康づくりや住環境に高い評価
- ・広域交流基盤、観光、行財政に不満
- 満足度：高 重要度：高
・健康、住環境に関する分野
- 満足度：低 重要度：高
・社会保障、広域交流基盤
- ・行財政運営
- ・総じて高齢層で高い評価
- ・大宝東、治田、金勝で高い評価
- ・葉山、葉山東、治田西で厳しい評価

(3) 公共サービスと市民負担

- ・協働でサービス維持・負担抑制、

(4) 将来像

- ・「自然」「歴史文化」から「安全・安心（防災・防犯）（福祉のまち）」「利便性（道路・公共交通）に大きくシフト

5. 団体ヒアリング等

今後、実施予定

重視する視点・方向性（仮）※持続可能なまちづくりの視点を踏まえて

○市民との協働と地域コミュニティの発展
・人権を尊重し多様性を認めあい、市民との協働や市民参画を進めていく市民活動や共助を高める地域コミュニティの発展への取組が大切です。

○安全・安心に暮らせるまちづくり
・災害や事故などが少なく、安全・安心な暮らしが求められています。緊急事態に迅速に対応できる災害に強いまちづくりが必要です。

○効率的で効果的な行財政運営
・行政サービスの品質向上と行財政改革を一層推進するとともに、適正な事務処理を迅速かつ効率的に行うことが必要です。

○持続可能な都市基盤・都市機能
・人口減少、高齢化を踏まえつつ、日常生活の利便性に対応した住環境や公共交通の整備、また、広域的な基盤を効果的に整備していく必要があります。

○循環型社会の推進
・自然豊かな環境を次代に引き継ぐ必要があります。
・環境負荷を軽減するための循環型社会を推進することが必要です。

○地域経済活性化と就労の場の創出
・産業振興や中小企業の経営基盤強化、農林業の活性化、観光振興を目指し、地域のにぎわいづくりや就業機会の創出を進める取組が必要です。

○社会保障制度の運営と地域共生社会の実現
・社会保障制度の適正な運営とともに、誰もが地域の中で安心して暮らせる共生のまちづくりをめざす地域福祉の推進が必要です。

○生涯を通じた健康づくりの実践
・健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進が必要です。
・健康増進のための生涯学習や生涯スポーツ、食育等の取組が必要です。

○次代を担う子どもたちを育む
・妊娠期から子どもの成長段階に応じた、保護者・子どもに対する切れ目のないサポート体制の構築と充実した保育・教育環境の整備が必要です。

○歴史と文化を継承
・地域に伝わる伝統行事や文化財に愛着をもって継承する必要があります。
・幅広い年代層の市民が文化・芸術活動に親しめる環境づくりが必要です。